

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国選弁護士確保業務委託			担当部局庁	法務省大臣官房司法法制部		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課		司法法制課長 加藤 経将		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総合法律支援法			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国選弁護士等の選任及び国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保並びに被害者等の援助等に係る態勢の確保を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、①国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務、②国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払い、③公判期日等に出席した被害者参加人への旅費等の支給などを行っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16,613	17,042	16,945	16,792	16,577		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	302	-	-	-			
	計		16,915	17,042	16,945	16,792	16,577		
	執行額		16,908	16,833	16,246				
	執行率 (%)		100%	99%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		102%	99%	96%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	国選弁護士確保業務等委託費		16,792	16,577	事件数の減による国選弁護士確保業務等委託費の減 「重要政策推進枠」574				
	計		16,792	16,577					
活動内容 (アクティビティ)	貧困等の理由で自分では弁護士を頼めない被疑者・被告人のため、裁判所等からの求めに応じて国選弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補の指名及び裁判所等への通知を行い、国選弁護士に対する報酬・費用の算定・支払などを行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	被疑者・被告人等の国選弁護士制度の利用	国選弁護事件等受理件数	活動実績	件	137,075	129,781	122,167	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、国選弁護人の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	30,160	30,897	30,950	-	-
			目標値	人	29,297	30,160	30,897	30,950	-
			達成度	%	102.9	102.4	100.2	-	-
			達成度	%	102.1	102.5	100.1	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、国選付添人の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選付添人契約弁護士の契約人数	成果実績	人	15,501	15,886	15,909	-	-
			目標値	人	15,177	15,501	15,886	15,909	-
			達成度	%	102.1	102.5	100.1	-	-
			達成度	%	102.1	102.5	100.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本司法支援センター集計値								

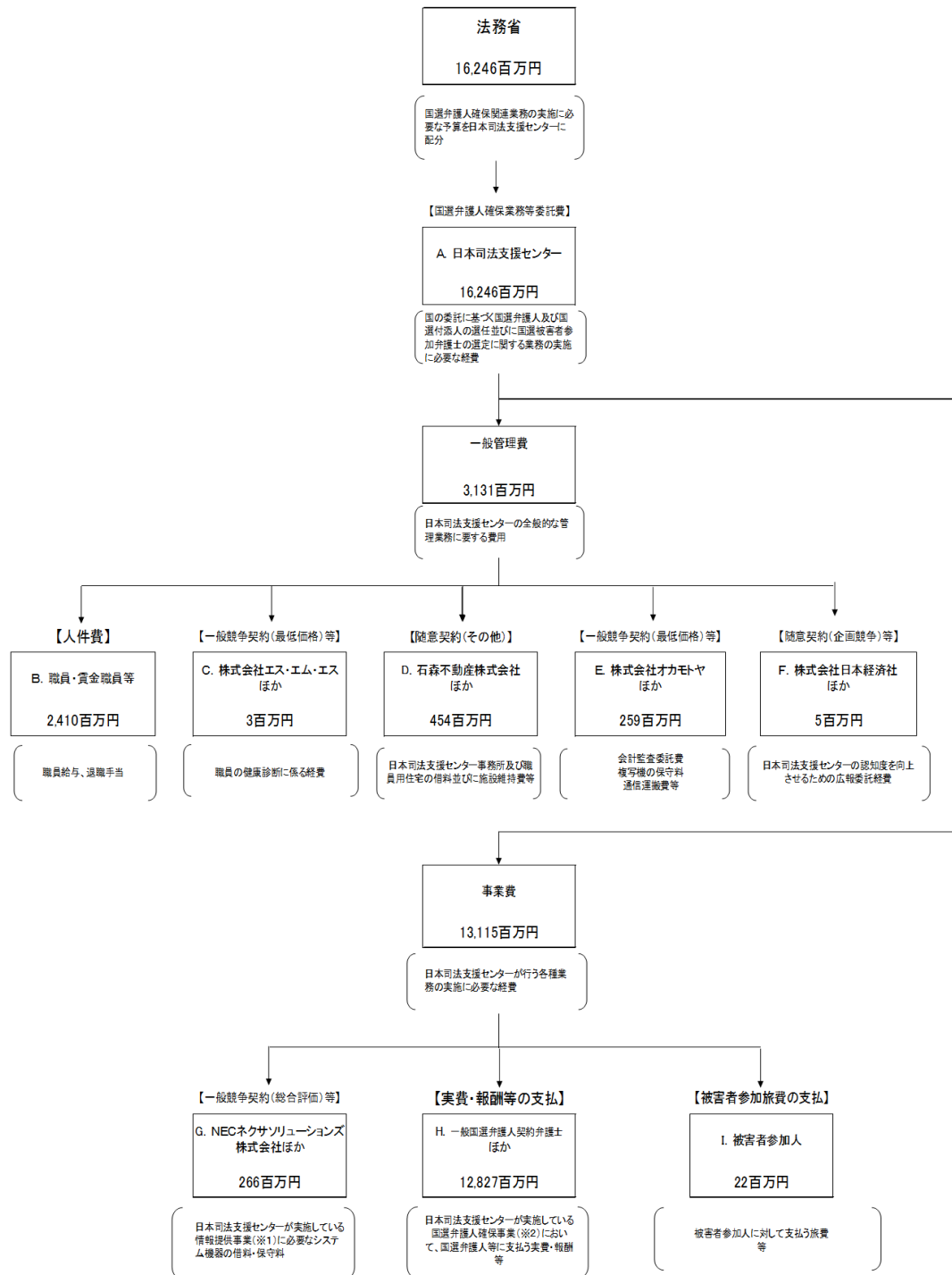
活動内容 (アクティビティ)			刑事裁判に参加する犯罪被害者等のために、国選被害者参加弁護士候補の指名、裁判所への通知、報酬・費用の支払・算定及び被害者参加制度を利用して刑事裁判に出席された方の旅費の算定、送金などを行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			犯罪被害者等の被害者参加制度の利用	被害者参加旅費等受理件数	活動実績	件	2,818	2,758	2,977	-	-
					当初見込み	件	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
			毎年度、被害者参加弁護士の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	被害者参加弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	5,440	5,570	5,631	-	-
					目標値	人	5,130	5,440	5,570	5,631	-
					達成度	%	106	102.4	101.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			日本司法支援センター集計値								
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			X(当該年度の執行額)/Y(当該年度の国選弁護事件等受理件数及び被害者参加旅費等受理件数の計)		単位当たりコスト	千円	121	127	130	-	
					計算式	X/Y	16,908百万円／139,893件	16,833百万円／132,539件	16,246百万円／125,144件	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(Ⅰ-2)								
		施策	総合法律支援の充実強化(Ⅰ-2-(1))				政策評価書URL	-			
	該当箇所						-				
	新経済・財政再生計画 2021年度 再生計画 改革工程表	取組事項	分野:	-	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
			該当箇所		-						
					-						

事業所管部局による点検・改善									
	項 目					評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年法律第74号)第30条の定めに基づいて行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	いずれも司法機関である裁判所に密接に関連した業務であり、地方自治体や民間等に業務を委ねることは相当ではない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法第30条の定めに基づいて行っている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	支出先の選定については、一般競争入札を原則としており、少額随意契約においても、複数者から見積書を徴取して、競争性を確保している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	一部契約において一者応札となった契約があるが、これは、公告期間の適切な確保等を図ったものの一者応札となったものであり、妥当である。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有	また、一部契約においては、競争性のない随意契約となったものがあるが、これは、前年度以前の契約に多分に関連する業務の委託であり、原契約者と契約することが妥当なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	単位当たりのコストについては、極力削減に向けて努力しているが、コスト計算での分母である国選弁護士事件等受理件数等については、利用者側の動向にも関係するものであることから、適正な水準設定が困難である面も存在する。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	経費節減のために、一部案件で複数年契約を締結するなどしてコスト削減を行った。また、効率化のために地域の実情等に応じた常勤弁護士の配置等を行った。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	目標以上の実績を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、令和3年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化などにより、経費の節減に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	いずれの事務所も事業概要に掲げた事務を行うため、十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-			
	事業番号					事業名			
点検・改善結果	点検結果	各種契約のうち、従前、随意契約としていた一部の契約について、現在、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施しているほか、複数年契約とすること等によりコストの削減に努めている。							
	改善の方向性	上記取組を更に推進することにより、引き続き経費削減を図る。							
外部有識者の所見									
アウトカム指標として「契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する」と設定されているが、全体の数値だけでなく、地域や案件カテゴリーごとの充足率など、よりきめ細やかな指標を設けて、指標ごとの充足率や、担当弁護士への負担など、制度が有効に機能しているかを確認いただきたい。必要に応じ、報酬の見直しもご検討いただきたい。 複数年契約などで引き続き可能なコスト削減を進めていただくとともに、情報システムのセキュリティの強化など必要な費用に投資するなど、メリハリの効いた支出をお願いしたい。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
一部の事業内容改善	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。								

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	契約弁護士人数について、毎年度、地域や種別での契約弁護士数と事件数を比較し、制度が有効に機能しているかの確認を行っている。ただし、扱う刑事事件は、仮に事件名や被疑者等が同一であったとしても、その内容や性質は事件ごとに異なり個別性が高いものであるため、制度が有効に機能しているか否かについて、契約弁護士数以外の指標をもって確認することは困難である。 報酬については、引き続き、適宜の見直しを検討していく。 コスト削減のために、契約方法等の見直しをこれまで同様に行いつつ、必要不可欠な費用には適切に投資を行っていく。 また、令和5年度概算要求における反映状況については、執行実績を反映し、経費の削減を行った(▲15百万円)。			
備考				
平成29年度の予算執行調査において、地方事務所における常勤弁護士の配置と業務量並びに「司法過疎地域事務所」、「扶助・国選事務所」及び「出張所」について調査を受けた。 調査の結果、地方事務所ごとの常勤弁護士一人当たりの業務量に大きなばらつきがみられるため、常勤弁護士の配置を適正化すべきとの指摘を受けたので、配置の適正化に向けた取組を進めることとし、それにより見込まれる常勤弁護士の事件処理数の増加分を予算に反映させた。 また、司法過疎地域事務所、扶助・国選事務所及び出張所について、設置地域の登録弁護士数の増加や地方事務所との地理的近接性等を踏まえた見直しを進めるべきとの指摘を受けたので、事務所運営の適正化を図るため、統廃合を含めた事務所の見直しを進め、法テラス八戸法律事務所及び松本法律事務所を閉鎖するなどした。 令和2年度の予算執行調査において、利用者負担及び財政負担軽減等のための方策について調査を受けた。 調査の結果、常勤弁護士の活用促進に向け、常勤弁護士の年間業務量につき地域の実情に応じた客観的な目標の設定を検討すべきとの指摘を受けたので、常勤弁護士の業務内容や地域の実情等の調査についての検討を進めることとした。 予備費使用:国選弁護人確保業務等委託に必要な経費(361百万円)(平成30年度執行) 国選弁護人確保業務等委託に必要な経費(302百万円)(令和元年度執行)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0006			
平成24年度	0006			
平成25年度	0006			
平成26年度	0005			
平成27年度	0005			
平成28年度	0005			
平成29年度	0005			
平成30年度	0005			
令和元年度	法務省 - 0005			
令和2年度	法務省 0005			
令和3年度	2021 法務 20 0005			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※1 情報提供事業

法的トラブルを抱えた者に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する業務

※2 国選弁護士確保事業

国からの委託に基づき、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払を行う業務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本司法支援センター			B.職員A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一般管理費	役職員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	3,131	役職員給与	役職員の給与	8
	事業費	情報提供事業経費、国選弁護人確保事業経費、被害者参加旅費等支給事業経費	13,115			
	計		16,246	計		8
	C.株式会社エス・エム・エス			D.石森不動産株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	産業医業務委託	0.6	借料	事務所の借料	35.4
	計		0.6	計		35.4
	E.株式会社オカモトヤ			F.株式会社日本経済社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	什器・備品等	31.7	雑役務費	広報業務委託	1.8
	計		31.7	計		1.8
	G.NECネクサソリューションズ株式会社			H.一般国選弁護人.契約弁護士		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	業務統合管理システム構築、保守	57.3	報酬	国選弁護人等に対する報酬等	1
	計		57.3	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	国の委託に基づく国選弁護人及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する業務の実施に必要な経費	16,246	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	給与等	8	その他	-	-	
2	職員B	-	給与等	8	その他	-	-	
3	職員C	-	給与等	7	その他	-	-	
4	職員D	-	給与等	7	その他	-	-	
5	職員E	-	給与等	6	その他	-	-	
6	職員F	-	給与等	6	その他	-	-	
7	職員G	-	給与等	6	その他	-	-	
8	職員H	-	給与等	5	その他	-	-	
9	職員I	-	給与等	5	その他	-	-	
10	職員J	-	給与等	5	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エス・エム・エス	2010001134117	産業医業務委託 ストレスチェック業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	4	51.7%	-
2	医療法人社団生光会	5011105004137	健康診断	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	医療法人社団進興会	2010405006044	健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	ティーベック株式会社	2010001023468	総合メンタルヘルスケア体制構築業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	医療法人健昌会	4120005007644	健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	医療法人福岡桜十字	9290005001584	健康診断	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	医療法人財団明理会	4011405000068	健康診断	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	一般社団法人浦和医師会	9030005000554	健康診断	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	一般社団法人神戸市医師会	1140005001458	健康診断	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	一般財団法人日本予防医学協会	6010605000116	健康診断	0	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会社	2011201000455	事務所借料	35.4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	エステック株式会社	3011101003078	事務所借料	30.6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	平和不動産株式会社	1010001034920	事務所借料	18.8	随意契約 (その他)	-	-	-
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	15.6	随意契約 (その他)	-	-	-
5	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	職員住宅借料	12.1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	事務所借料	10.5	随意契約 (その他)	-	-	-
7	大東建託株式会社	4010401016607	職員住宅借料	9.7	随意契約 (その他)	-	-	-
8	鎗木有限会社	8011102003279	事務所借料	9.5	随意契約 (その他)	-	-	-
9	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	9.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	さいたま商工会議所	8030005001355	事務所借料	8.8	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器・備品等	31.7	一般競争契約 (最低価格)	1	89.3%	-
2	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守料	6.6	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	-
3	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査委託	5.9	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話通話料	5.6	随意契約 (その他)	-	-	-
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話回線使用料	3.5	随意契約 (その他)	-	-	-
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話回線使用料	3.2	随意契約 (その他)	-	-	-
7	株式会社バルク	4010001107293	情報化統括委託	2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	株式会社トーケイ	6010001093805	自動車運行管理委託	1.7	一般競争契約 (最低価格)	3	65.2%	-
9	個人A	-	システム関係支援	1.6	随意契約 (その他)	-	-	-
10	富士フイルムビジネスソリューション株式会社	3010401026805	複写機保守料	1.5	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	インターネット広告出稿業務	1.8	随意契約 (企画競争)	3	97.9%	-
2	株式会社第一エージェンシー	1290001008558	広報誌制作業務	1	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
3	株式会社報光社	3280001003681	ポスター等印刷・発送業務	1	一般競争契約 (最低価格)	9	84.3%	-
4	株式会社アイネット	5010001067883	リーフレット印刷・発送業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	6	82%	-
5	ワンプラネット株式会社	2011001071275	ホームページ翻訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務統合管理システム構築・保守	57.3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	SCSK株式会社	8010001074167	情報システム運用保守	43.7	一般競争契約 (最低価格)	1	87.2%	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	ネット回線使用料	31.3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	日本アイ・ピー・エム株式会社	1010001128061	コンサルティング委託	25.7	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
5	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	インフラ共通基盤機器リース・保守	20.6	随意契約 (その他)	-	-	-
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	法人文書管理システム購入・保守	8.5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
7	富士通Japan株式会社	5010001006767	IP電話メッセージ設定作業	5.1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報共有システム保守	2.8	随意契約 (その他)	-	-	-
9	アルファコンピューター株式会社	4013301016742	法律事務所PC設定・保守	2.3	一般競争契約 (最低価格)	3	58.3%	-
10	株式会社Works Human Intelligence	1010401146357	人事・給与システム改修作業支援	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般国選弁護士契約弁護士	-	報酬	11,966	その他	-	-	-
2	通訳人	-	通訳費用	440.7	その他	-	-	-
3	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	-	事務処理経費	260	その他	-	-	-
4	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	-	旅費	140	その他	-	-	-
5	株式会社みずほ銀行	6010001008845	報酬等送金	20	その他	-	-	-
6	敷島印刷株式会社	5330001002222	印刷製本費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.被害者参加人A			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	被害者参加人に対する旅費等	0.3			
	計		0.3	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被害者参加人	-	旅費	21.7	その他	-	-	-
10								
9								
2								